

## 平成19年度 決算概要

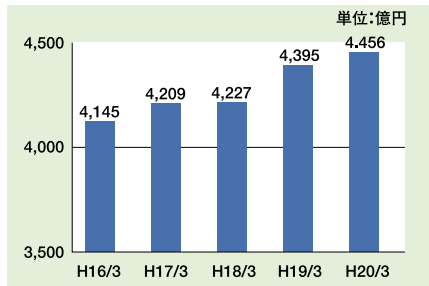
平成19年度におけるわが国経済は、上期後半に表面化した米国のサブプライムローン問題に端を発する、欧米等の金融機関の損失拡大や金融市場の混乱、円高、原油・原材料高などの要因により、企業経営に影響がみられました。特に中小企業では、原油・原材料高や年明け以降の株価の下落も加わり景況感は総じて弱いものとなりました。個人消費においても年度当初は底堅く推移しておりましたが、後半に入り弱含みとなりました。当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましては、全国平均より景況感は安定しているものの、停滞感が現れる中での決算となりました。

このような状況下、当行は第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』の諸施策を「お客様中心主義」で推進し、営業基盤の拡大に努めた結果、次のような成果をあげることができました。

### 預金の状況

**預金残高 445,680百万円**  
前期比 +6,095百万円 1.3%増加

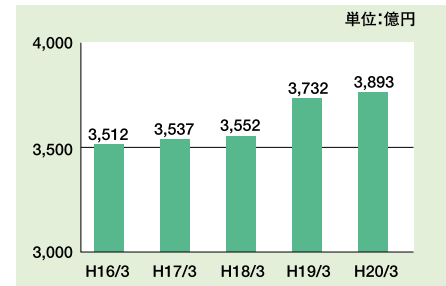
地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年度末に比べ6,095百万円1.3%増加し445,680百万円となり、個人預金は8,701百万円2.7%増加し322,473百万円となりました。



### 貸出金の状況

**貸出金残高 389,392百万円**  
前期比 +16,154百万円 4.3%増加

地域の中小企業や個人のお客様を中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく商品開発を行い、積極的な営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年度末に比べ16,154百万円4.3%増加し389,392百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは、14,169百万円20.2%増加し84,048百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、18,112百万円5.3%増加し356,240百万円となりました。



### 収益の状況

**経常収益 13,783百万円** 前期比 +2,602百万円 23.2%増収  
**経常利益 1,701百万円** 前期比 △486百万円 22.2%減益  
**当期純利益 553百万円** 前期比 △688百万円 55.4%減益

#### 経常収益

資金運用収益は、株式市場の低迷の影響で有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金の拡大や貸出金利引上げにより貸出金利息が前期比1,076百万円増加し、前期比877百万円の増収となりました。役員取引等収益はほぼ横這いに推移し、その他業務収益は国債等債券売却益の増加により前期比394百万円の増収となり、その他経常収益は株式等売却益等の増加により前期比1,332百万円の増加となりました。その結果、経常収益は、前期比2,602百万円23.2%増収の13,783百万円となりました。

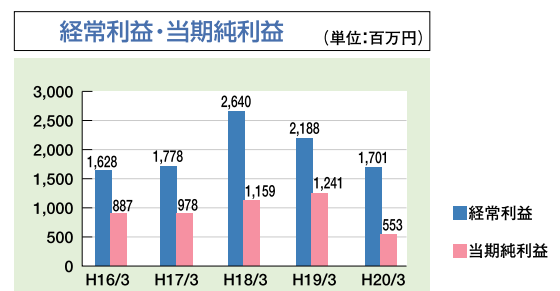
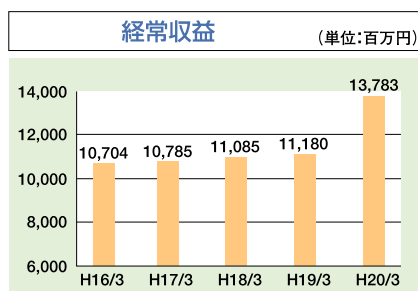
#### 経常利益

経常収益は増収となりましたが、費用面につきましては、預金の増加や預金金利引上げによる預金利息の増加等により資金調達費用が前期比858百万円増加となったことに加え、貸倒引当金繰入額が前期比1,262百万円増加したこと等により、経常費用は前期比3,089百万円増加し12,081百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比486百万円22.2%減益の1,701百万円となりました。

#### 当期純利益

会計方針の変更に伴う役員退職慰労引当金の過年度相当額555百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は前期比688百万円55.4%減益の553百万円となりました。



## 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	10,704	10,785	11,085	11,180	13,783
経常利益	百万円	1,628	1,778	2,640	2,188	1,701
当期純利益	百万円	887	978	1,159	1,241	553
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	30,818	31,892	34,768	34,310	30,978
総資産額	百万円	453,590	461,300	466,537	480,900	486,998
預金残高	百万円	414,588	420,991	422,785	439,584	445,680
貸出金残高	百万円	351,261	353,781	355,269	373,237	389,392
中小企業等向け貸出残高	百万円	317,444	318,692	319,829	338,128	356,240
中小企業等向け貸出比率	%	90.37	90.08	90.02	90.59	91.48
消費者ローン残高	百万円	67,957	65,594	61,531	69,879	84,048
うち住宅ローン残高	百万円	59,909	58,375	56,563	66,097	81,091
有価証券残高	百万円	50,244	54,690	57,811	57,367	66,507
1株当たり純資産額	円	1,282.64	1,327.09	1,446.88	1,429.61	1,290.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	35.56	39.00	46.50	51.74	23.06
自己資本比率	%	-	-	-	7.13	6.36
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.78	10.91	10.91	11.15	10.93
自己資本利益率	%	3.07	3.30	3.80	3.94	1.62
配当性向	%	14.06	12.26	10.35	9.66	21.67
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	489 [69]	484 [76]	465 [76]	454 [88]	461 [92]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算出にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第134期(平成20年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成19年11月16日に行いました。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。